

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

（親政クラブ）和田一繁・林利幸・疋田菜穂子・馬場和子

(2) 実施日： 令和6年7月22日（月曜日）13時30分～15時00分

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

公有財産としての建物等が、経年劣化等により建替や統廃合の必要な時期に達しており建物の種別や用途などの個別計画の策定とその計画の実施が必要であるが、そのために要する多額の財源の確保の目途を中長期的に全庁挙げて取り組んでいる最中であり、ここ数年がFM（ファシリティマネジメント）の正念場である。

(2) 本市における課題

施設改修か建替か統廃合も含めた議論の前提として、利用者や関係者の意見聴取など市民に寄り添って施設の個別計画の推進が必要であるが、そのための手法や多額の財源確保が主な課題である。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

実践からはじめるFM（ファシリティマネジメント）～くらしき流～
継続するための新たな挑戦

のテーマで、その背景・タブレットやドローンを駆使した建物設備点検・長期改修計画・維持管理経費の削減・職員や議員、市民の意識改革・今後の取組・市有施設の集約など多岐に亘る内容

(2) 選定地1：倉敷市のファシリティマネジメントとして組織が立ち上がった平成19年以降、組織自体の充実とともに実践的な取組の視察の受け入れが平成23年から始まり全国からの注目を浴び、平成24年からは自治体への講師派遣をされるなど先進的かつ実践的な取組をされていることから倉敷市を選定した。

【3. 調査結果】

(1) 内 容：

企画財政局 企画財政課 公有財産活用化課の職員から、施設の老朽化や劣化に対応する前提として人口減少にあった社会構造に対処した公共施設の管理が大事であるとの注意点から

始まった研修では、次のようなお話があった。

◎従来の庁内組織としての流れは営繕担当課からの申し入れを受け施設所管課が予算配分等について財政担当課と交渉

◎公有財産課+財政課が合体した公有財産活用課を組織し4人で対応

◎民間から認定ファシリティマネージャーを特別任期付職員として採用

◎「修繕」は当初の状態まで回復させるという意味で公有財産管理活用課が所管

「改修」は性能や変化に対応させるため営繕担当部署が担うという役割分担をしている

◎市内にある750棟を三年間で点検するために、その建物・設備の点検はタブレットでの情報共有とドローンを駆使して実施

◎維持のための費用であるランニングコスト、ライフサイクルコストを点検結果から算出し修繕なのか改修なのか建て替えなのかを優先順位をつけて振り分ける

◎意識改革策として職員向けの維持管理の手引き説明会、各種マニュアルの作成、実地研修や職員の情報発信

議員向けの研修会の実施

漫画や動画、ラジオ媒体を使った市民向けの情報発信や出前講座の実施など

説明会で出た意見は個別施設計画案に反映

◎固定資産の異動はすべて公有財産活用課で入力し一括管理

◎メンテナンスの経緯は一元的に行うことが鉄則

◎ボロボロになってからの長寿命化ではなく予防保全として、費用試算の年限や一年ごとの平均費用も算定することも肝要

◎持続可能な公共施設の管理のためには

実態を把握した上での一次評価

↓

庁内の部長・次長・局長の二次評価

↓

正副市長協議

↓

地区説明会の実施

↓

公共施設公別計画（案）パブリックコメント期間は3週間程度

◎巨額の財源を考慮し、適正管理事業債適用のための個別計画が必要である

◎財源確保の一手法として、建物付き土地の売却

◎学校施設に一部転用の例も（個別計画策定前に機能集約・ランニングコスト削減も）

(2) 考 察

★公共施設の維持管理にとどまらず有効活用の視点を持って全庁挙げて取り組まれている組織体制や、経験や知見を有する認定ファシリティマネージャーを登用するなど思い切った施策展開は参考にすべきである

★各所属の職員自らが現場を確認し、問題意識を持つことで750棟を三年間で全て点検し、作成された報告書の共有による当事者意識の醸成につながると感じた

★修繕なのか改修なのか建て替えなのか統廃合なのかの判定にはリスク優先度・劣化度・施設重要度の観点からの判定基準の統一は参考にすべきと感じた

★職員向けに、議員向けに、市民向けに手順を踏んだ計画への意識を持ってもらう手法は参考にすべきものである

★巨額の財源を必要とする公共施設の在り方の検討には、実際の状況や人口動向等を加味した個別計画が必要であり、社会情勢の変化に応じた軌道修正も念頭に進めていかなければならない

★★★彦根市の公共施設維持管理個別計画について、時代に即しているのか利用者や市民全体への影響の有無なども含め、彦根市が持続可能な町であるための大きな課題として俯瞰的に注視していく必要性を今回の研修から得られ大変有意義なものであった

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

（親政クラブ）和田一繁・林利幸・疋田菜穂子・馬場和子

(2) 実施日： 令和6年7月22日（月曜日）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

交通の便がよいことで滞在型ではなく通過型観光地とされている彦根市滞在時間を延ばすためのコンテンツの発信が充分ではない現状がある

(2) 本市における課題

ひこにゃん人気に頼っている側面もあり「彦根のひこにゃん」ではなく「ひこにゃんの彦根」になっている現状を打破し、歴史遺産に恵まれた彦根の「ほんまもの」に触れていただき滞在時間の延伸、宿泊のための仕掛けが不足している

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

倉敷市の観光振興施策について

倉敷市の概要〇〇のまち倉敷

ひとを惹きつけるまち・倉敷をめざして

「稼ぐチカラ」引き出す取組を推進し「持続可能な観光都市」を創る

(2) 選定地1：岡山県倉敷市

白壁の街並みの美観地区を擁し、大原美術館や倉敷川の舟流しなど、優れた景観を生かした観光都市として多くの方を惹きつける倉敷市の観光振興計画の実践例を学ぶため

【3. 調査結果】

(1) 内 容

倉敷市役所文化観光部観光課からの説明の内容は

◎倉敷へのリピーターを増やすための美術館でのアフタヌーンティー事業

観光案内所の長寿命化やバリアフリー化

◎年間宿泊者数が伸び悩んでいる現状から夜型観光の推進

◎令和4年度の来訪者は336万人、令和2年の8月は最低の数値に

◎観光課題の解決のための戦略として

①夜型観光の推進

②広域観光の推進（あんたび：備中あんこスイーツスタンプラリー）

③誘致・プロモーション活動強化（すみっこくらしスタンプラリー・マスキングテープコラボ企画）

④受け入れ環境の充実（トイレの自動水洗化・観光アプリ・倉敷ファンクラブ）

⑤外国人観光客の誘致

など、具体的な取組についてその成果を含めて研修

(2) 考 察

人口48万人の倉敷市

六つの異なる地域ごとの特性を活かした魅力ある観光資源を発信されている

倉敷地域：倉敷川添いの美観地区

児島地域：ジーンズストリート・鷺羽山

水島地域：水島コンビナート（工場夜景）

玉島地域：昭和レトロな町

真備地域：名探偵コナン

彦根市の南北に長く、それぞれに特徴を有しており、それらの特徴を観光のコンテンツ化する戦略を具体的に進めるべきと感じた

彦根市でも滞在時間を延ばすためのコンテンツとして、スタンプラリーは実施されているが情報発信の在り方は改善の必要あり

多くの方が魅せられて何度も訪問されている倉敷の外国人観光客の多さやリピーター率の高さについて今回の研修の中で得た具体的な戦略を参考に「彦根ならではの」「彦根だからこそ」の魅力を発信できるよう提案していくことで彦根の認知度・好感度が高まり世界遺産登録への大きな後押しになるのではないかと感じた

政務活動費活動報告（視察）

広島県三原市

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ・和田一繁、馬場和子、林利幸、疋田菜穂子

三原市担当職員・デジタル化戦略課課長 中村公彦氏、同主幹 内海勇介氏

(2) 実施日：

令和6年7月23日（火）13時30分～15時

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

市行政のデジタル化が十分に進展しておらず、取組に対する利用率、周知率に改善の余地がある。

(2) 本市における課題

予算、人員が不足している。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

行政のデジタル化に関する取組内容。

(2) 選定地1：

広島県三原市

全国でも早期にデジタルファースト宣言を行って、デジタル化に関する取組の嚆矢となっている自治体であるから。

【3. 調査結果】

(1) 内 容

三原市においては、デジタルファースト宣言の下、目指す姿を市民全てがデジタルによるサービス向上の恩恵を受けていること、デジタル施策に取り組む町であることが市民、市外の人から認知されていることの2点を目指すすがたとしている。この方針の下、1 市民サービスの向上、2 行政運営の効率化、3 関係人口の創出を柱に取組を行っている。そして、より具体的な、デジタル化に対する姿勢として、どのような課題に対してもデジタルを活用できないか検討を加える、「デジタルをファーストに」、デジタルであることは素早く取り組め、臨機応変に対応できる利点を生かしてとにかく取り組んでみる「デジタルでファーストに」、常に新技術が開発され技術の進展が著しいデジタルをめぐる環境で他に先駆けた取組を行いデジタルに積極的であることを内外に示す「デジタルのファーストに」を掲げている。なお、三原市におけるデジタル化は、データとデジタルなツールを活用して、事業の実行と改善改革を繰り返して新たな価値の創出につなげるとしている。

以上のもとで、具体的な取組は、業務改革として、カイゼン塾による業務効率化、データの活用として、様々な情報のオープンデータ化、各分野での新サービスという大別

して3つに取り組んでいる。

まず業務改革についてカイゼン塾とは、若手職員を対象とした庁内での研修であり、普段の業務についてデジタル化可能な業務のデジタル化を行っている。この成果としては、消防団におけるオンライン出務報告や、物品調達等入札参加資格申請の電子申請化などがある。

次に情報のオープンデータ化として、災害対策に用いる各種のデータや公共施設の利用者数、備蓄物資の一覧など市民が自由にアクセスできるデータを従来よりもさらに拡充して市民の利益に供する取組を行っている。

最後に各分野でのデジタルを用いた新サービスとして、デジタル庁が行う先行実施事業への積極的な参加、具体的には道路占用許可申請のデジタル化への参加や、メタバースを活用した市のPR、デジタル通貨の賞金付きアイデアコンテストを活用した地域課題解決などを行っている。

そして、目指す姿における、全ての市民という観点で、高齢者等のデジタルを使わない人に対する取組も行われており、これは、デジタル化による職員の負担軽減から生まれる余力を振り向けること、デジタル機器の保有よりも操作の支援に重点を置いた取組、使いたくなる制度設計の3つに表れている。

(2) 考察

以上の内容から、本市に落とし込むことのできる部分は概ね、以下の2点であろうと考えられる。

まず第一にデジタルの持つ小さく始めて融通が利くという点、第二にデジタル化において、デジタルを用いない人に対するメリットも追求可能であるという点である。

第一の点について、厳しい本市財政の中で小さく始めることが可能であるということは大きなメリットであることは言うまでもない。しかしながら、多少のイニシャルコストが必要であることもまた事実であり、小さく始めるということをどの程度の予算、人、時間でまで許容可能かの線引きを考えること、そしてどの程度まで取組の効果が表れれば有効であると判断するのか、その効果測定方法はといった部分を固めることが本市においては殊更重要である。

第二の点について、従来のデジタル化におけるデジタル弱者への取組が、機器の保有支援であったことから転換し、学習機会の確保に重点を置き、それでも対応がむずかしい場合は、デジタル化により生まれた余力で対応するということが大変理にかなったものであると感じる。これを本市に当てはめることを考える際、デジタル化により生まれる余力は、当然大々的に行うほど大きなものとなる。この点、小さく始めざるを得ないであろう本市においては、デジタルを使わない人に対する取組にまで影響を及ぼすには比較的長期での計画が必要であり、また、その期間、途切れないことが重要である。但し、デジタル化事業というものも、事前に目的を明確にし、長期的に、途切れることなく行うという行政においてどのような業務にも通底する考え方に帰着すると含め本市としてもデジタル化事業加速し働き方改革を進めて行かなくてはならない。

政務活動費活動報告（視察）

広島県尾道市

(1) 出席者（会派名・個人名）

親政クラブ・和田一繁、馬場和子、林利幸、疋田菜穂子

(2) 実施日：

令和6年7月24日（水）14時00分～15時30分

【1. 調査の目的】ビワイチと同じ時期に国土交通省の「ナショナルサイクルルート」に指定された『しまなみ海道サイクリングロード』サイクリストの状況や、行政がどのように関わり観光振興においてどのような成果を挙げているか伺い、今後本市でも取り組めることは無いか調査する。

(1) 本市における現状

サイクリストを本市に呼び込む観光施策がない。

(2) 本市における課題

ルートの道路整備や沿線市町によって温度差がある。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

サイクリングを活用した観光振興の取り組みについて。

(2) 選定地1：

・しまなみ海道を有する広島県尾道市

【3. 調査結果】

ご担当者様 尾道市産業部観光課課長補佐（兼）観光係長 岩田 勉 様
尾道市産業部観光課観光係主事 川本 惇央 様

(1) 内 容

しまなみ海道サイクリングロードは瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）上の新尾道大橋・尾道大橋を除いた各橋に、原付自転車及び自転車・歩行者専用道路が整備されており、各島の周回道路と合わせて総延長約70kmのサイクリングロードである。令和5年度における尾道市内のサイクリング客数は推計値ではあるが約214,000人とのこと。平成11年5月1日よりサービスが開始されたレンタサイクル事業は市の保有する自転車（約1,000台）を利用者に貸出し、尾道市に観光で訪れた人たちが気軽にサイクリングできるようにとの目的で、外国人を含め令和5年度においては53,462台の利用実績があったと説明があった。

また、しまなみサイクルオアシス事業ではしまなみを訪れたサイクリング客が気軽に立ち寄り、休憩ができ地域の人々との交流が図れる「おもてなし」の場所として、地域の方々との協力で、市内に所在する企業、商店、レストラン、宿泊施設、ガソリンスタンド等を対象とし、軒先や庭先、駐車場等をサイクリング客向けの休憩所として開放できる協力者を募集。書類選考や現地調査等で「しまなみサイクルオアシス」として選定し、シンボルタペストリーや自転車スタンド、工具セットや空気入れ等（1件当たり5,000円相当）を市が無償で貸与する事

業で令和6年7月現在で市内に144箇所あり、年々増加して行っているとのことであった。

さらには、しまなみを訪れたサイクリストが怪我や自転車の故障等により島内で立ち往生した際の救援システムを構築し、しまなみの隅々まで安心して周遊できる環境を整備されている。現在はタクシー会社7社と、自転車店12店舗を登録し、市は事業者に対して必要な機材（自転車積載キャリア等）の貸与や県内外へPRを行っているとのことであった。

（2） 考 察

しまなみ海道サイクリングロードはサイクリングの聖地として国内外から大変注目されている。今回の視察を通じて、訪れたサイクリストが最高の満足を得られるよう、地元地域はもとより行政（尾道市）が積極的に関わっておられることがよく分かった。予算を付けて様々な施策を打ち出しておられるところがビワイチとは違う部分。広島市内に観光で来た人がついでに尾道を訪れ、充実しているレンタサイクルで気軽にサイクリングを楽しめるという環境が、しまなみ海道サイクリングロードの魅力であると感じた。

ビワイチのルートにおいては一部集落内の生活道路が設定されており、本市においても地域からの苦情は絶えないわけだが、同じように尾道市でも島内周遊ルートは生活道路であるにもかかわらず、苦情はほとんど無いとの報告があり、大変驚いた。地域を挙げて「おもてなし」の気持ちがあるのではないかなあと感じた。

コロナ禍が明けビワイチで滋賀県を訪れるサイクリストも増加傾向にある。滋賀県においてはルート沿線市町によって温度差があるように感じているところである。本市においてもサイクリストを呼び込む観光施策を打ち出せないか、今回の視察で学んだことをもとに研究し提案につなげられればと思う。